

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,296,500 株	2019年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	2020年3月期	842,500 株	2019年3月期	840,500 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,459,863 株	2019年3月期	1,619,989 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題などの世界情勢に加えて、日本国内においては消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みなどにより、先行き不透明な状況が続いております。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が企業活動、経済活動に悪影響を与えており、景況感は悪化の一途をたどっております。

パソコン業界においては、2020年1月にWindows 7のサポートが終了したことに伴う買い替えや、在宅勤務やオンライン学習などの推奨により、パソコン本体の購入ニーズは高い状況が持続しております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、買い替えニーズの高いパソコン本体の販売を最重要課題として取り組み、徹底した接客対応を強化してまいりました。絶対的な価格の安さアピールはもちろん、幅広い品揃えや商品知識が豊富な販売員の接客サービスを武器に、競合他店との差別化を図ることで販売実績を伸ばすことに成功しております。

加えて、当社の強みであるサポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。また、パソコン本体の延長保証の獲得にも注力し、お客様に満足度の高いサービス&サポートの提供を推進しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の囲い込みに注力して参りました。また、市場全体における商品の品薄状況が続いておりますが、それを見越した先行仕入れが功を奏して、供給不足の状況においてもしっかりと商品の提供ができたことが販売の底上げにつながっております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前期比3.9%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリにおいて大幅値引きセールを実施することで売上高の増加に取り組んだものの、夏場の大型台風や大雨等の天候不順が週末に集中した影響もあり全体的な売上高は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前期比17.8%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、パナソニックのレッツノート等の高単価なパソコン本体の仕入れ強化を行い、競争力のある価格設定により価格比較サイトで上位ランク表示させることで販売強化を図りました。

また、パソコン本体やタブレットの販売をメインとしつつ、非パソコンカテゴリとしてウインドエアコンや炊飯器等の家電商品、ブルーレイレコーダ等のAV商品、一眼レフデジカメ等の様々なカテゴリの商品仕入れを注力することで販売の強化を図っております。その他、Yahoo!ショッピングAreaAwards2019においてスマホ・タブレット・パソコンカテゴリ賞の静岡県第1位及びテレビ・オーディオ・カメラカテゴリ賞の静岡県第1位に選ばれるなど、市場からも注目される売上高の伸びを示しております。

その他、現金決済専用サイトを新設し、より安価な価格で販売できるチャネルの開拓を実践しております。価格重視のサイトはお客様のニーズにマッチし、好調に推移しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前期比14.3%の増加となりました。

経費につきましては、インターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。

その他、パソコン本体の在庫評価を従来より厳格化し、保有在庫の鮮度向上に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,452,233千円(前期比4.9%増)、経常利益225,036千円(前期比17.9%増)、当期純利益148,862千円(前期比24.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ218,222千円減少し、4,636,130千円となりました。その主たる要因は、土地が130,806千円、長期前払費用が82,229千円それぞれ増加し、現金及び預金が114,200千円、商品が330,100千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ323,180千円減少し、2,676,553千円となりました。その主たる要因は、買掛金が315,353千円、長期借入金が63,292千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ104,958千円増加し、1,959,576千円となり、当事業年度末における自己資本比率は42.3%、1株当たり純資産は1,347円71銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ114,200千円減少し、948,649千円(前年同期比10.7%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、236,454千円の収入超過(前年同期は504,133千円の収入超過)となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益220,595千円を計上し、仕入債務が315,353千円、たな卸資産が330,724千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、123,439千円の支出超過(前年同期は113,469千円の支出超過)となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出143,061千円、差入保証の回収による収入16,342千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、227,062千円の支出超過(前年同期は93,027千円の収入超過)となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出563,292千円、社債の償還による支出20,000千円、自己株式の取得による支出100,044千円、配当金の支払額43,726千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,850	948,649
売掛金	327,632	368,850
商品	1,949,441	1,619,340
貯蔵品	5,496	4,872
前渡金	741	606
前払費用	36,677	51,599
その他	8,624	8,265
貸倒引当金	△1,514	△1,387
流動資産合計	3,389,950	3,000,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,476	816,587
減価償却累計額	△603,232	△629,652
建物 (純額)	201,243	186,935
構築物	93,739	93,739
減価償却累計額	△85,461	△86,548
構築物 (純額)	8,278	7,191
車両運搬具	22,935	22,935
減価償却累計額	△16,433	△19,291
車両運搬具 (純額)	6,502	3,644
工具、器具及び備品	362,733	350,747
減価償却累計額	△344,383	△337,281
工具、器具及び備品 (純額)	18,349	13,466
土地	718,343	849,149
有形固定資産合計	952,717	1,060,386
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	4,567	3,252
無形固定資産合計	13,455	12,141
投資その他の資産		
出資金	6,315	6,315
繰延税金資産	46,621	49,623
差入保証金	224,575	211,418
長期貸付金	132,403	124,904
長期前払費用	88,313	170,543
投資その他の資産合計	498,229	562,804
固定資産合計	1,464,402	1,635,332
資産合計	4,854,353	4,636,130

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,398	523,044
1年内返済予定の長期借入金	563,292	612,432
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	72,939	102,240
未払費用	18,480	17,919
未払法人税等	24,433	55,668
未払配当金	251	204
未払消費税等	36,894	51,818
前受金	8,752	11,917
預り金	2,933	7,517
前受収益	2,616	2,229
賞与引当金	36,904	32,103
ポイント引当金	16,570	14,668
その他	459	2,078
流動負債合計	1,642,927	1,433,842
固定負債		
長期借入金	1,265,210	1,152,778
長期末払金	4,133	4,133
退職給付引当金	87,464	85,800
固定負債合計	1,356,807	1,242,711
負債合計	2,999,734	2,676,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
その他資本剰余金	19,803	21,296
資本剰余金合計	343,557	345,049
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	449,861	555,043
利益剰余金合計	1,845,561	1,950,743
自己株式	△666,485	△668,202
株主資本合計	1,854,618	1,959,576
純資産合計	1,854,618	1,959,576
負債純資産合計	4,854,353	4,636,130

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,053,833	8,452,233
売上原価		
商品期首たな卸高	2,075,192	1,949,441
当期商品仕入高	6,142,132	6,239,649
合計	8,217,324	8,189,090
商品期末たな卸高	1,949,441	1,619,340
商品売上原価	6,267,883	6,569,750
売上総利益	1,785,949	1,882,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,302	58,939
給料及び賞与	493,246	489,129
福利厚生費	84,600	81,900
貸倒引当金繰入額	87	△127
賞与引当金繰入額	36,904	32,103
退職給付費用	9,053	8,614
広告宣伝費	115,951	87,007
賃借料	300,553	300,001
消耗品費	31,507	42,118
水道光熱費	61,061	57,306
減価償却費	33,324	32,858
支払手数料	143,451	196,201
その他	241,173	274,370
販売費及び一般管理費合計	1,603,216	1,660,426
営業利益	182,733	222,056
営業外収益		
受取利息	83	82
受取配当金	567	567
受取手数料	7,628	7,359
受取保険金	3,345	608
その他	2,122	84
営業外収益合計	13,746	8,702
営業外費用		
支払利息	4,410	5,135
社債利息	424	76
為替差損	—	152
その他	770	358
営業外費用合計	5,605	5,722
経常利益	190,873	225,036
特別利益		
固定資産売却益	755	—
特別利益合計	755	—
特別損失		
固定資産除却損	565	4,441
減損損失	11,768	—
特別損失合計	12,334	4,441
税引前当期純利益	179,295	220,595
法人税、住民税及び事業税	52,193	74,734
法人税等調整額	7,328	△3,001
法人税等合計	59,521	71,733
当期純利益	119,773	148,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	—	323,753	25,000	1,370,700	384,477
当期変動額							
剰余金の配当							△54,390
当期純利益							119,773
自己株式の処分			19,803	19,803			
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	19,803	19,803	—	—	65,383
当期末残高	331,986	323,753	19,803	343,557	25,000	1,370,700	449,861

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,780,177	△340,037	2,095,880	2,095,880
当期変動額				
剰余金の配当	△54,390		△54,390	△54,390
当期純利益	119,773		119,773	119,773
自己株式の処分		80,174	99,978	99,978
自己株式の取得		△406,623	△406,623	△406,623
当期変動額合計	65,383	△326,448	△241,261	△241,261
当期末残高	1,845,561	△666,485	1,854,618	1,854,618

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	19,803	343,557	25,000	1,370,700	449,861
当期変動額							
剰余金の配当							△43,680
当期純利益							148,862
自己株式の処分			1,492	1,492			
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	1,492	1,492	-	-	105,182
当期末残高	331,986	323,753	21,296	345,049	25,000	1,370,700	555,043

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,845,561	△666,485	1,854,618	1,854,618
当期変動額				
剰余金の配当	△43,680		△43,680	△43,680
当期純利益	148,862		148,862	148,862
自己株式の処分		98,327	99,820	99,820
自己株式の取得		△100,044	△100,044	△100,044
当期変動額合計	105,182	△1,716	104,958	104,958
当期末残高	1,950,743	△668,202	1,959,576	1,959,576

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,295	220,595
減価償却費	33,324	32,858
減損損失	11,768	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,942	△4,801
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,185	△1,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,727	△1,664
受取利息及び受取配当金	△650	△649
支払利息	4,834	5,211
為替差損益(△は益)	△227	152
売上債権の増減額(△は増加)	△31,378	△38,052
未収入金の増減額(△は増加)	3,510	△85
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,984	330,724
仕入債務の増減額(△は減少)	201,440	△315,353
前払費用の増減額(△は増加)	232	△8,528
未払金の増減額(△は減少)	5,797	29,300
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,914	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,894	14,923
その他	△3,915	23,954
小計	595,314	286,557
利息及び配当金の受取額	650	649
利息の支払額	△5,073	△5,049
法人税等の支払額	△86,756	△45,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,133	236,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,556	△143,061
無形固定資産の取得による支出	△500	△594
有形固定資産の売却による収入	756	—
長期貸付けによる支出	△80,000	—
長期貸付金の回収による収入	12,331	7,499
差入保証金の差入による支出	△12,808	△3,625
差入保証金の回収による収入	28,307	16,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,469	△123,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	500,000
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△335,968	△563,292
自己株式の取得による支出	△406,623	△100,044
配当金の支払額	△54,381	△43,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,027	△227,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,918	△114,200
現金及び現金同等物の期首残高	578,932	1,062,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,850	948,649

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は11,768千円となっております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273.78円	1,347.71円
1株当たり当期純利益金額	73.93円	101.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	119,773	148,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,773	148,862
期中平均株式数(株)	1,619,989	1,459,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。